

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-①	再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況		
			R4	R5	R6	R6年度				
			11.1	12	12.5	12.1			110.3%	目標達成
			R3年度	R4年度	R5年度					
			計画値							
再生可能エネルギー電源比率	%	8.2	9.5	10.8	12.1					
担当部課名	商工労働部産業政策課									
達成状況の説明										
再生可能エネルギー電源比率は1年後に実績値が確定する。直近の令和5年度の実績値は12.5%であり、再エネ電源の供給量が増えたため、目標値を上回った。										
要因分析										
類型	説明									
① 計画通りの進捗	直近の令和5年度は、太陽光発電の年間発電量が前年度よりも増加したことにより、再生可能エネルギー電源比率が向上した。									
対応案										
引き続き、太陽光発電等の再エネ設備について、税制上の特例措置及び補助事業による導入支援を行う等、再エネの導入拡大に取り組み、再生可能エネルギー電源比率向上を推進する。										

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者等が実施する再エネ設備等（電気業、特定のガス供給業）の税制上の特例措置について、12件の申請があった。税制特例を活用することで再エネの導入が進み、再エネ電源比率の上昇に寄与したと考えられる。				
要因分析	沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進することで、申請数を増やすことができた。				
対応案	民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進に向けて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	補助事業による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者が行う再生可能エネルギー設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備が新たに2,388kw導入されたことから、再生可能エネルギー電源比率向上に寄与した。				
要因分析	新たに石垣への導入に対して支援を開始することで太陽光発電設備の導入を拡大できた。				
対応案	現在導入支援を行っている地域以外の小規模離島に対する支援の在り方を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-①	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	3	2	1	1	100.0%	目標達成			
			計画値								
			2	2	1						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
海洋再生エネルギーでの展開(実証事業を含む)を検討する企業に対し、課題やニーズに関するヒアリング調査を1件実施することで、目標の1件を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	県内海域において海洋再生エネルギーにおける発電事業の展開を検討する企業等に対し、ヒアリングにより周辺環境調査を実施したことで、適切な立地を選定しやすくなったことから、計画通りの進捗となった。										
対応案											
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘するため、引き続き、周辺環境調査などのヒアリングを行い、事業化の課題や企業のニーズを収集する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-①	主な取組名	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	ヒアリング調査で企業の関心や課題を把握し、県内海域での洋上風力発電の具体的な可能性を提示することで、商用実装化に向けた企業の発掘数が増加し、成果指標の向上に一定程度寄与している。				
要因分析	ヒアリング調査により、企業が抱える課題やニーズを把握し、県内海域における洋上風力発電の実現可能性を具体的に示すことで、企業の参入意欲の向上につながったと考える。				
対応案	引き続き、商用実装化を行う可能性のある企業の発掘に向けて、ヒアリング調査を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-②	海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	3	4	1	1	達成	目標達成			
			計画値								
			2	2	1						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
海洋資源の調査及び開発事業に関連する企業を中心にヒアリングの対象を1社選定し、海洋資源調査・開発事業への参入に向けた課題やニーズに関するヒアリング調査を実施した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	海洋資源に関する技術開発の検討を行っている事業者について、国立大学の研究者から情報を得ることで、当該事業者に対するヒアリング（企業の発掘）が計画的に実施できた。										
対応案											
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に向け、事業化の課題や企業のニーズを収集するため、引き続き、ヒアリング調査を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	国の海洋研究機関や民間企業にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の産業化に伴う課題等について確認を行うことで、参入可能性のある企業等の発掘に繋がった。				
要因分析	海洋資源に関する技術開発の検討を行っている事業者のリストを抽出することで、海洋資源の課題や解決に向けた取組についてのヒアリング調査（企業の発掘）が効果的に実施できた。				
対応案	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘に向け、引き続き、国の調査・研究等の情報収集を行っていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-③		安定的なエネルギー供給体制の確保								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			エネルギー自給率	%	2.7	3.4	3.3	3	3.7	30.0%	達成に努める
			R2年度	R3年度	R4年度						
計画値			3	3.4	3.7						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
エネルギー自給率は2年後に実績値が確定する。直近の令和3年度実績値は、最終エネルギー消費量の増により、減少した。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	エネルギー自給率は、最終エネルギー消費量を分母、県内算出エネルギー消費量を分子とする。令和3年度は再エネの導入が進んだものの、経済活動の活性化等により分母となる最終エネルギー消費量が5.5%程度増加したため、エネルギー自給率は減少した。										
対応案											
目標の達成のため、よりいっそう再エネの導入を推進すると共に、省エネについても働きかけることで、エネルギー自給率を高める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	電気の安定的かつ適正な供給の確保	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	電気の安定的かつ適正な供給の確保に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーが安定的に供給されることで、エネルギー自給率の維持に寄与している。				
要因分析	電気事業者と協議し、再エネの導入に取り組むことで電気の安定的かつ適正な供給を確保することができた。				
対応案	電気事業者と協議し、より再エネの導入に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーを増加させ、エネルギー自給率を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	ヒアリング調査で課題や可能性を検証し、地域の水溶性天然ガスを活用したエネルギー供給の向上を後押ししたことで、エネルギー自給率の向上に寄与した。				
要因分析	水溶性天然ガス利用拡大に向けた民間事業者へのヒアリング調査により、課題や可能性を検証することで、エネルギー供給の向上につながった。				
対応案	引き続き、ヒアリング調査等を行い、水溶性天然ガス利用拡大を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-②	人材投資による生産性の向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	件	20	20	62	157	99	173.4%	目標達成			
			計画値								
			46	73	99						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
企業自らが経営課題に取り組むため実施する人材育成研修支援9件と、地域企業の経営課題等の掘り起こし及び企業の成長に資する人材とのマッチング支援66件を実施したことにより、自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数（成果指標）が157件となり目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援を行うことができた。										
① 計画通りの進捗	県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。										
対応案											
人材育成研修による経営課題解決の事例周知により、さらなる自主的な人材投資を促すとともに、人材マッチング支援については、事業の実施体制の強化および副業兼業の普及を図ることで令和7年度目標値の達成を目指す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の人材育成研修への支援強化	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援の実施により、人材育成研修の支援を9件行い、自主的な人材投資による生産性の向上に寄与したと考える。				
要因分析	企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援につながった。				
対応案	人材育成研修による経営課題解決の事例周知によりさらなる自主的な人材投資を促すことで令和7年度目標値の達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	地域企業の経営課題等の掘り起こしおよび企業の成長に資する人材とのマッチング支援により66件の人材採用につなげ、県内事業者の生産性向上に寄与した。				
要因分析	県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。				
対応案	人材マッチング支援については、事業の実施体制の強化および副業兼業の普及を図ることで令和7年度目標値の達成を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	制度を導入する事業者が増えていることから、制度導入によって事業者の生産性向上に間接的に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	県内中小企業が奨学金返還支援制度を導入することにより、若年労働者へのPR効果や従業員の定着率向上につながり、人手不足解消への効果が期待されるため。				
対応案	若年労働者の可処分所得が増えることで、実質的に賃上げと同等の効果が期待されることから、若年労働者の所得向上にも有効な支援となっている。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-②		研究成果等の知的財産化・技術移転の推進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			県内からの特許等出願件数（累計）	件	955	1,063	1,063	1,066	3,805	3.9%	達成に努める
							2022年	2023年			
			計画値								
			1,904	2,856	3,805						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
沖縄県内の企業は知的財産に対する関心や優先度が低いことから、県内の特許等出願件数が少なく、目標値3805件に対し、実績値は1066件となっており、目標達成に努める必要がある状況である。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	沖縄県内の企業は、知的財産に対する関心や優先度が低いことから、全国と比べると低い水準となっている。										
対応案											
県内企業に対して、知的財産を守るためのセミナーや勉強会を積極的に提案し、支援が必要な企業に対しては専門家への橋渡しや弁理士の派遣等を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	知的財産保護支援	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	知的財産保護支援活動により、支援件数が8件となったことで、企業の知的財産への関心を高めることにつながり、県内の特許等出願件数に寄与したと考えられる。				
要因分析	セミナー等を受講した企業のうち、知財課題を抱える企業に対して専門家への橋渡し及び弁理士等の派遣を行い、企業の知的財産への関心をさらに高めることで、県内の特許等出願件数の増加につながると考えられる。				
対応案	企業等に対して知的財産を守るためのセミナーや勉強会を積極的に提案し、支援が必要な場合は専門家への橋渡しや弁理士の派遣等を行い、引き続き支援を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	科学技術振興総合推進事業	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	県立試験研究機関の研究員育成事業（研修等派遣）、研究開発成果の権利化推進、知的財産関連の講習会を行った。また、外部専門家を活用した知的財産相談体制を継続した。				
要因分析	取組の効果として、派遣した研究員が自身の研究課題に資する研修を自ら計画し、研修において知見を習得することで研究開発レベルの向上に寄与した。 外部専門家を活用した取組については、知的財産に係る相談が9件有り、沖縄県の行う特許等の取得、保護、活用等の知的産業権に係る適切な助言など有効に活用された。				
対応案	今後も外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知、セミナー開催等を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の知識の習得と活用を促進する。また、研究員のスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	工業研究の推進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内企業が製品製造に必要なとなる基礎研究15件を実施し、特許など出願に必要な技術課題の解決が進んでいる。				
要因分析	IoT、AIなどデジタル技術の急速な進歩や人材不足への対応で、企業のデジタル技術への関心が高まっているため、関係者のニーズに即した対応が必要。中小企業でのIoT技術導入をより身近なものにすることが重要。				
対応案	研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図る。これまで実施しているように、中小企業でも取り掛かりやすい生産性向上のためのIoT、AIなどデジタル技術に係る研究会等を継続的に実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	沖縄県産業振興重点研究推進事業	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	継続する重点研究課題4件に、令和6年度から開始した3件を加えた合計7件の重点研究課題を支援した。				
要因分析	いずれの重点研究課題も、令和6年度の目標どおり研究を実施し、研究成果による産業振興が期待される。				
対応案	引き続き、各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-①		起業家の育成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			109	79	104				
			計画値						
起業家育成数	人	109	79	50	20	20	達成	目標達成	
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
民間、大学や行政が主体となったアクセラレーションプログラムが12件実施され104人の参加があり、目標値の20人を上回ったことから、目標達成としている。									
要因分析									
類型	説明								
⑧ 他の事業主体の取組進展	金融機関や民間企業、大学などによるアクセラレーションプログラムが実施されていたことから、目標値を上回る起業家が育成された。								
対応案									
おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定したおきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略と整合を図り、同コンソーシアムの加盟組織と連携し、起業を志す人材の育成に引き続き取り組んでいく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップ関連イベントの開催	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組のいて、起業関心を喚起するイベントの開催やコンソーシアムの活動活性化により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出するしくみの構築に寄与している。				
要因分析	起業関心を喚起するイベントの開催やコンソーシアムの活動活性化により、起業家を輩出するしくみの強化につながった。				
対応案	コンソーシアムの活動を充実させることで、支援機関等との連携強化に取り組み、更なる起業関心層の掘り起こしを図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップに対する事業化支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図っており、起業家育成に寄与している。				
要因分析	本取組は、スタートアップ事業検証等に対する補助やハンズオン支援を行うことで、起業家を育成しており、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き本取組を実施し、成果指標の達成に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-②	創業・成長の支援体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
支援したスタートアップの資金調達額（累計）	万円	176,900	232,300	246,338	266,600	316,900	64.1%	目標達成の見込み			
			計画値								
			223,520	270,280	316,900						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
パートナーVC制度の実施等によりベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とのマッチング機会を創出することで、スタートアップの資金調達が進み、目標達成の見込みとなった。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	スタートアップとVCのマッチングがうまくかみ合わないケースも多かった。										
対応案											
目標の達成に向け、引き続きパートナーVC制度を実施しベンチャーキャピタル等の招聘数増加を図るとともに県外支援機関等とのネットワーク構築に取り組む。 現在の成果指標が県内スタートアップ全ての資金調達状況をあらわすものとなっていないため、次期実施計画の策定に向け、成果指標の見直しを検討する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-②	主な取組名	ベンチャーキャピタル等の招聘	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	パートナーVC制度を新たに立ち上げ、スタートアップとのマッチングを行うことで、スタートアップの資金調達に繋がっており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	ベンチャーキャピタルとのマッチングの実施により、スタートアップの資金調達に繋がっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き、パートナーVCを認定し、スタートアップとのマッチングに取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-③	スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	件	5	5	5	5	5	達成	目標達成			
			計画値								
			5	5	5						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
支援したスタートアップについて、ソリューションまたはプロダクトの販売を開始した件数が5件となったことから、目標達成としている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	ビジネスプランの参加支援や県外企業とのマッチング支援などにより、ビジネスプランがブラッシュアップされ、社会実装につながったことで目標達成した。										
対応案											
スタートアップが社会提供するソリューション・プロダクトの増加に向け、引き続き事業会社、金融機関、研究機関、大学や投資家等と連携した支援を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	スタートアップと関係機関のマッチング支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	スタートアップに対するビジネスプランのブラッシュアップを実施することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、ビジネスプラン発表会の参加支援によりスタートアップの資金調達や販路拡大等に寄与しており、ソリューションやプロダクトの社会実装につながっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内スタートアップの県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は県外支援機関との連携により、県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援するものであり、ビジネスプランがブラッシュアップされることで、ソリューションやプロダクトの社会実装につながっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	社会課題解決型スタートアップへの支援	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	本取組において、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを実施することで、ソリューションやプロダクトが社会実装につながっていることから、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図ることで、ソリューションやプロダクトの品質向上が図られ、社会実装につながっていると考えられる。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				